



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

第15回 日本証券サミット (於 英国 ロンドン) の模様について

2026年 3月
日本証券業協会



とう し
10/4は
証券投資の日



1. 開催概要



開催日時

2026年2月11日（水） 13:30~19:00

会場

英国 ロンドン（マンション・ハウス〈シティ・オブ・ロンドン市長公邸〉 大ホール）

共催機関 連携機関 メディアパートナー

- 日本取引所グループ（JPX）、国際資本市場協会（ICMA）
- 金融庁、国際銀行協会（IBA）、投資信託協会（JITA）
- 日経ヨーロッパ社、QUICK

参加者

約350名（現地の金融機関・証券会社、機関投資家等）

全体の模様

- 今般、金融庁、日本取引所グループ、ICMA等と連携し、官民が協力した日本市場の海外向けPRイベント「日本証券サミット」をロンドンにて開催した（同地での開催は2年ぶり）。
- 会合全体を通して、会場は満席で、一部参加者は立ち見となるほどの盛況となり、英国および欧州の市場関係者における日本経済、日本の証券市場への関心がこれまで以上に高まっていることが明確にうかがわれた。
- 日本経済のデフレ脱却、「貯蓄から投資」への動きを促進する幅広い取組み、日本企業のガバナンス改革の進展、グローバルな不確実性の高まりの中で日本市場を再評価する動き等の要因が重なり、英国・欧州市場関係者による日本市場における投資機会への期待感や注目度の高さが特に印象に残った。
- さらに、総選挙直後というタイミングもあり、高市政権の政策スタンスや従来の取組みの継続性、市場へのインプリケーション（為替や長期金利等）に大変強い関心が寄せられていた。
- このほか、会合後には、ネットワーキング・レセプションを催し、登壇者・来場者等の間で活発な意見交換、情報交換が行われたほか、会合前には、内外の市場関係者約30名を招いた非公開のラウンドテーブルを開き、率直な意見交換を行うなど、この機会をとらえた周辺イベントも複数実施した。

2. プログラム

- 13:00 登録／コーヒー・サービス
- 13:35 ● **開会挨拶** 国際資本市場協会 (ICMA) CE **ブライアン・パスコー** 氏
日本証券業協会 会長 **日比野 隆司** (代読：日本証券業協会 副会長／専務理事 **松尾 元信**)
- 13:40 ● **歓迎の辞** シティ・オブ・ロンドン市長 (レディ・メイヤー) **スーザン・ラングレー** 氏
- 13:40 ● **ゲストスピーチ (ビデオメッセージ)** 財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融) **片山 さつき** 氏
- 13:50 ● **基調講演** 東京国際金融機構 代表理事 会長 **中曾 宏** 氏
- 14:05 ● **リードスピーチ①** 金融庁 金融国際審議官 **三好 敏之** 氏
- 14:20 ● **パネル討議 1：「日本経済見通しと投資機会 — なぜ今、日本なのか」**
モデレーター： 国際銀行協会 事務局長 **ローラン・デュプス** 氏
パネリスト： 大和総研 代表取締役副社長 兼 副理事長 **熊谷 亮丸** 氏
ロンドンビジネススクール 経営学教授 **リンダ・グラットン** 氏
シュローダー グローバル・エクイティ部門ヘッド **サイモン・ウェバー** 氏
- 15:35 **コーヒー・ブレイク (ネットワーキング)**
- 16:05 ● **リードスピーチ②** 日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO **山道 裕己** 氏
- 16:15 ● **パネル討議 2：「日本株式市場の最近の動向 — 投資家には何を意味するのか」**
モデレーター： 日本取引所グループ 広報・IR部 課長 **我妻 アイラ** 氏
パネリスト： 国際コーポレートガバナンスネットワーク CEO **ジェン・シツソ** 氏
野村證券 市場戦略リサーチ部 チーフ・エクイティ・ストラテジスト **北岡 智哉** 氏
- 16:55 ● **ファイヤーサイド・チャット：「日本国債市場インサイト — 発行市場・流通市場と財務省の取組み」**
モデレーター： 日本取引所グループ 執行役 サステナビリティ推進・広報・IR担当 **吉田 正紀** 氏
スピーカー： 財務省 理財局 国債業務課長 **城田 郁子** 氏
- 17:35 **ネットワーキングレセプション**

※本プログラム開始前に、内外市場関係者等とのラウンドテーブルを開催

3. 発言内容サマリー

会合における主な発言ポイント等

- **シティ・オブ・ロンドン市長（レディメイヤー）**による歓迎挨拶では、意見交換を通じて相互理解を深める本イベントの開催が、**英国と日本の市場の双方にとって極めて意義深いものであるとの認識**が示された。
- **片山大臣**によるビデオメッセージでは、**デフレからの転換を確かな成長へつなげるため、資産運用立国**を軸とする、コーポレートガバナンス改革の深化、成長資金の拡充、アセットオーナー機能の強化等の政策方針が紹介された。
- **東京国際金融機構（中曽会長）**による基調講演では、東京とロンドンの連携によるトランジション・ファイナンスやカーボンクレジット市場の発展を通じて、東京を国際金融ハブとして強化する方針について説明された。
- **金融庁（三好金融国際審議官）**によるリードスピーチでは、資産運用立国の実現に向けた、日本経済の成長と国際的な資産運用拠点としての競争力強化のための取組みとして、**家計資産の投資促進、コーポレートガバナンス改革、資産運用業・アセットオーナー改革、新興運用業者促進プログラム（日本版EMP）**等が紹介された。
- **JPX（山道グループCEO）**によるリードスピーチでは、**市場再編、コーポレートガバナンス改革、資本効率重視の経営要請**等の取組みにより、企業主導の持続的な市場成長と投資家との建設的対話が実現されているとの説明があった。
- **内外市場関係者**による2つのパネル討議のうち、**日本経済見通しと投資機会 — なぜ今、日本なのか**のセッションでは、日本経済について、物価・賃金・成長率の最新動向及び今後のリスクや機会について議論があり、また、安定した社会基盤、企業の持続力、ものづくり文化など、**多面的な強みと潜在的な成長性**に対する積極的な評価が聞かれた。
- また、**日本株式市場の最近の動向 — 投資家には何を意味するのか**のセッションでは、日本企業の財務状況や資本政策（資本効率改善、アクティビストの存在感、手元資金の厚み等）について紹介されるとともに、**コーポレートガバナンス改革の進展が、市場の質的向上を通じて株式市場の持続的な成長を支えている**との見方が示された。
- **財務省（城田課長）とJPX（吉田執行役）**とのファイヤーサイド・チャットでは、今年度の国債発行計画が紹介され、**プライマリーバランス改善の動向、金融政策の変遷とJGB市場の変化・今後の見通し**等について意見交換が行われた。

4. プログラム（詳細）

ビデオメッセージ 財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融) 片山 さつき 氏



- ✓ 本イベントのテーマである「なぜ日本か」への端的な答えは、名目GDPが4兆ドル（約600兆円）を超え、設備投資が過去最高を更新していること、さらに賃上げ率が2年連続で5%を上回り、日経平均株価も堅調に推移する等、日本の経済指標に多くの前向きな兆候が見られる点にある。
- ✓ 現在、日本では、従来の「デフレ・コストカット型経済」から投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」に移行しつつある中、政府は、資金の好循環を創出し、日本経済の成長と国民所得の増加を目指すため、「資産運用立国」の実現に向けた取組みを進めてきた。
- ✓ 家計については、NISAに関して、2024年1月に抜本的拡充が行われ、それ以降、NISA口座数は約2700万口座まで増加。18歳以上の国民の4人に1人が口座を保有する状況で、家計金融資産における株式や投資信託などのリスク性資産の割合は現行統計で過去最高を更新。
- ✓ 企業については、コーポレートガバナンス改革が大きく前進している。資産運用立国の取組みをさらに推進・発展させ、今後、更なるコーポレートガバナンス改革、成長資金の供給拡大、アセットオーナーの機能向上といったテーマを含む金融戦略を2026年夏までに策定し、官民連携で取り組む所存。
- ✓ 2025年12月には、少子高齢化・人口減少の中で地域の持続的な成長を後押ししていくため、日本の地域金融機関に関する包括的なプランを策定、今後、着実な実施に取り組む。
- ✓ 加えて、金融庁では、ブロックチェーン技術を活用した決済高度化の取組みに対して、技術支援を提供するプロジェクトを立ち上げた。ブロックチェーン技術やデジタル資産の取引の実装に向けて、国内外の様々な関係者と連携しながら取組みを推進。
- ✓ 政府は、金融を通じた日本企業の価値向上に取り組む、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現することで、世界の資本が流れ込む好循環を生み出していく所存。



4. プログラム (詳細)

基調講演 東京国際金融機構 代表理事 会長 中曾 宏 氏



【国際金融環境の変化と日本】

- ✓ 日本経済はデフレと金融危機の経験を教訓に経済構造を転換し、企業収益・賃金・投資の回復により再評価される局面になっている～Japan is back.
- ✓ 米国経済政策の不確実性の高まりやドル覇権の相対的低下を背景に、外貨準備における通貨構成は変化しており、ドル比率の低下と、金、円、ポンドといった非ドル資産の相対的安定が見られる。
- ✓ こうした中、2024年以降、日本には株式・債券を中心に海外からの資本流入が大きく生じている。
- ✓ 東京・ロンドンといった金融センターが果たす役割の重要性が増している。

【FCTの取組み】

- ✓ FinCity.Tokyoは、国際金融ハブとしての東京の魅力向上・プレゼンス強化につなげるため、東京都と民間金融機関等が連携する枠組みとして設立され、政策提言と東京・日本への誘致を推進。
- ✓ 新規参入・多様な運用の育成のためのEMP (Emerging Managers Program) は、東京・ロンドン連携の柱の一つ。
- ✓ 日本では、セクター別移行ロードマップに整合したトランジションボンドの発行が進んでおり、これらの知見を日英間で共有し、国際的なトランジション・ファイナンスの高度化に貢献することを目指している。日英のトランジション・ファイナンス推進のため、Transition Finance Forumの共催を行い、その後もUK-Japan Transition Planning Dialogueを開催する等、政策対話を継続。
- ✓ アジア太平洋地域を中心とした相互運用可能なボランタリー・カーボクレジット市場の構築に向け、基準・実務の整合、政策・規制エコシステムの整備・情報集約に取り組み、将来的には欧州との連携を視野に入れている。

4. プログラム（詳細）

リードスピーチ① 金融庁 金融国際審議官 三好 敏之 氏

【資産運用立国に向けた取組み】

- ✓ 日本経済は、デフレ・コストカット型から、投資と生産性向上を軸とする成長志向型経済への転換局面にある。
- ✓ 政府は、2023年より、「資産運用立国」の実現に向けた施策を推進し、家計、企業、金融機関、資産運用会社、アセットオーナーを対象に包括的な改革を実施。家計資金を成長分野へ振り向け、企業価値向上と投資・消費の好循環を通じた持続的な経済成長を目指す。今後、現行施策を拡充し、新たな総合金融戦略を策定する予定。

【主な施策】

（家計）

- ✓ NISAを国民の資産形成の中核制度として位置づけ、2024年に恒久化・投資枠を拡大した結果、NISA口座数は約2,700万口座に増加（成人の約4人に1人が保有）。今後、18歳未満への対象拡大や、対象商品の追加（債券型投資信託）を検討。
- ✓ 家計金融資産2,200兆円超のうち、現・預金が約半分を占め、投資運用拡大の余地が大きい。

（企業）

- ✓ プライム市場上場企業の9割超が資本効率改善に向けた取組みを開示。
- ✓ 中長期的な企業価値向上の促進を目的として、2026年にガバナンス・コードを改訂予定（プリンシプル化・スリム化、経営資源配分、総会前情報開示、取締役会機能強化）。

（資産運用業・アセットオーナー）

- ✓ 新興運用業者の参入促進（規制緩和、日本版EMPの導入）、ミドル・バックオフィス業務や運用執行の外部委託要件の緩和により、運用業務に集中できる環境を整備。
- ✓ 2024年にアセットオーナー・プリンシプルを策定し、ガバナンス強化と投資能力向上を図る。

（情報発信）

- ✓ 国内外の関係者との対話強化のため、Japan Weeks や資産運用フォーラムを通じて、日本の金融市場と資産運用立国としてのビジョンを発信。

4. プログラム (詳細)

リードスピーチ② 日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 山道 裕己 氏



【日本経済の現状及び市場構造の変化】

- ✓ 日本は長期にわたるデフレ局面から脱しつつあり、コスト主導型インフレから需要主導型への移行及び賃金と物価の好循環が進みつつある。
- ✓ 企業の設備投資は拡大しており、業績は総じて堅調。
- ✓ 国内機関投資家の議決権行使基準の厳格化もあり、ROE向上、政策保有株式の縮減（1割未満まで低下）、取締役会の多様性向上などが進展。

【新NISAを通じたリテール層の参入】

- ✓ NISA導入以降の投資額約70兆円のうち、5割弱が直近2年間に集中。新規口座・買付額の約半数は50歳未満で、投資先の約35%が日本株であり、2024年のNISAの拡充を背景に、個人投資家の「貯蓄から投資」へシフトが顕著に見られる。

【海外投資家の動向】

- ✓ 2025年の海外投資家による日本株の買越し額は、過去10年で最高水準である約5.4兆円。直近の2026年1月も約2.4兆円の買い越しと高水準を維持。
- ✓ 米国市場への集中リスクを背景に、投資先の分散が進み、市場の安定性・流動性・経済規模が評価されている日本が有力な投資先として選好されている。

【東京証券取引所によるコーポレートガバナンス改革の取組みとその進展】

- ✓ 日本のコーポレートガバナンス改革の進展は、投資家の信頼向上に寄与。今後は、独立社外取締役の増加などの「形式」から「質」をさらに重視する方針。
- ✓ 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請に対し、プライム市場の92%、スタンダード市場の50%が対応策を開示。ただし、要請の趣旨はあくまで、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現促進。
- ✓ 引き続き、企業と投資家との対話を促進し、透明で公正な市場環境の整備を通じて、コーポレートガバナンス改革を継続していく方針。

4. プログラム（詳細）

パネルディスカッション1 日本経済見通しと投資機会 — なぜ今、日本なのか

モデレーター：国際銀行協会 事務局長 ローラン・デュプス 氏

大和総研 副理事長 熊谷 亮丸 氏

- ✓ 日本経済はデフレ脱却が進み、賃金上昇と設備投資拡大の好循環が形成されつつある中、衆議院選挙で自民党が3分の2超の議席を獲得し、政治基盤が大幅に強化された政権により、金融・経済政策が推進される見通し。
- ✓ 企業利益の拡大を背景に、日本株は依然として割安であり、中長期的な上昇余地が大きい。一方、米中関税・地政学リスク・円急落・金利急上昇が主な下振れリスク。また、中長期的には財政規律の維持が重要な論点となる。
- ✓ 最大の中長期課題は、労働生産性の低迷と労働時間の減少を背景とする実質賃金の長期的な低下である。経済成長の鍵は、労働投入の拡大、資本ストックの量・質の改善、TFP（全要素生産性）の向上にあり、適切な経済政策（設備投資不足や資本配分の歪み是正等）により、中長期的に高成長シナリオも実現可能（年率1.5%程度）。

ロンドンビジネススクール リンダ・グラットン 氏

- ✓ 日本は、賃金上昇、高齢化・人口減少・人材流動性の低さ・技術導入の遅れ等、構造的課題を抱えている一方、世界で最も早く高齢化・人口減少を経験し、「健康な高齢化」と人口動態転換の先行国として重要な示唆を提供している。
- ✓ 長寿化と出生率低下により、従来の「教育—就労—引退」モデルは、生涯教育・長期就労・柔軟なキャリアを前提とする「マルチステージ型人生」への転換が不可欠であり、柔軟な雇用・働き方改革、移民受入れ拡大、組織の硬直性解消が求められる。
- ✓ 出生率対策は効果が限定的で、子育ての経済的負担軽減と長く働ける社会設計が重要。今後は、健康な高齢化、柔軟な労働市場、起業・複数キャリアを可能にする制度が競争力維持の鍵。
- ✓ 組織の硬直性やデジタル分野の遅れが課題である一方で、社会的結束力、健康な高齢化、文化・ソフトパワーの高さが強み。
- ✓ 日本企業は長期視点・継続性・ESG重視の姿勢が際立ち、国全体が構造転換の途上にある魅力的な投資・居住先と評価される。

シュローダー グローバル・エクイティ部門ヘッド サイモン・ウェバー 氏

- ✓ 技術革新や構造改革を背景に競争力の高い日本企業が増加したことや、オートメーション・半導体分野の技術力と、政府改革の継続が評価される局面を背景に、日本株式市場は中長期的な投資機会を提供すると評価。
- ✓ 日本の主なリスクは、中国の台頭による企業競争力低下と金融市場の変動リスク。
- ✓ 急激な為替変動の可能性に留意が必要である一方、実質金利は依然低水準で、企業はキャッシュを活用し投資を進めるべき局面。
- ✓ 名目成長回復を背景に、財政への過度な懸念は不要。
- ✓ 日本に資産運用業の拠点を置くことにより、現地人材・情報へのアクセス、企業との長期的な関係構築、リサーチ面の優位性が得られる。
- ✓ 政治・市場の安定を背景に、日本は投資拠点・成長市場としての魅力が高まっている。

4. プログラム (詳細)

パネルディスカッション2 日本株式市場の最近の動向 - 投資家には何を意味するのか



モデレーター：日本取引所グループ広報・IR部 課長 我妻 アイラ 氏

国際コーポレートガバナンスネットワーク CEO ジェン・シツソン 氏

- ✓ 日本のコーポレートガバナンス改革は、政府・金融庁・取引所が一体で推進している点で、海外投資家からも高く評価されている。政策保有株式や社外取締役比率は進展しているが、グローバル水準とのギャップは依然として残っている。
- ✓ グローバル水準のガバナンスへの引上げや日本企業が保有する過剰な現預金といった資本の活用による成長・株主価値向上が課題。
- ✓ 投資家は、形式的な原則遵守ではなく、実質的な実行と対話を重視しており、国際的な投資拡大の鍵は、取締役会と投資家のエンゲージメント強化にある。課題は、制度設計ではなく取締役会による実行力・独立性・意思決定の質にある。
- ✓ 「コンプライ・オア・エクスプレイン」はグローバルなベストプラクティスだが、単なる形式的遵守や説明では不十分であり、投資家が納得できる合理的説明と対話を伴って機能。
- ✓ 投資家を長期的価値創造を共に目指すパートナーと捉えることが重要。対話の深化は、時にアクティビズムにつながり得るが、それ自体がガバナンス進化の一部と位置づけられる。

野村證券 市場戦略リサーチ部 チーフ・エクイティ・ストラテジスト 北岡 智哉 氏

- ✓ 日本株式市場では、インフレ、企業利益（EPS）の改善、コーポレートガバナンス改革を背景に、資金フロー、バリュエーション、市場構造に構造的な変化が生じており、グローバル投資家にとって前向きな環境を形成。
- ✓ 企業は、人手不足とガバナンス強化による不採算事業から高収益事業への選択と集中を進め、市場バリュエーションは企業収益力に裏付けられた上昇局面。
- ✓ 日本企業で、M&A、自社株買い、増配、事業ポートフォリオ改革等、コーポレートアクションが活発化。一方、非金融企業の過剰な現預金保有（100兆円超）が資本効率を抑制しており、株主還元、M&A、設備・人的投資へ振り向ける余地が大きい。
- ✓ 日本におけるアクティビスト投資は、キャッシュリッチ企業、親子上場、不動産保有企業などへ広がりを見せている。他方、日本型アクティビズムは、敵対的というよりスチュワードシップの延長線上に位置づけられ、アクティビスト関与後には、短期的な株価反応のみならず、中期的にも企業価値向上につながる事例が多い。

4. プログラム（詳細）

ファイアーサイド・チャット 日本国債市場インサイトー 発行市場・流通市場と財務省の取組み



スピーカー：財務省 理財局 国債業務課長 城田 郁子 氏

- ✓ 日本国債の発行残高は約1,100兆円超で、世界最大級の国債市場。金融政策正常化を背景とする金利の上昇により、海外投資家の関心が高まっている。
- ✓ 生保等による超長期債の構造的需要は一巡したことから、2025年度は超長期債の発行を減額し、中短期債・個人向け国債の比重を高めた発行構成へと調整。
- ✓ 防衛、AI、半導体、GXといった成長分野を重視しつつ、財政規律を維持し、2026年度当初予算においてプライマリーバランスが黒字化する見込み。
- ✓ 金融政策正常化に伴い、日本銀行の国債保有比率は低下局面にあり、今後は安定的かつ多様な投資家基盤の確保が一層重要。変動利付国債、個人向け国債の拡充、海外投資家との対話強化を進めている。

モデレーター：日本取引所グループ 執行役 サステナビリティ推進・広報・IR担当 吉田 正紀氏

- ✓ JPXは、金利関連商品の取引・清算サービス（上場金利デリバティブ、日本国債店頭取引・円金利スワップ取引清算）を幅広く提供。日本国債の店頭レポ取引の2025年1日当たり債務引受額平均は約230兆円。その他、国内外の幅広い投資家の利用拡大のため清算サービス向上に取り組む。
- ✓ 長期国債先物（10年物）は高流動性のベンチマーク商品であり、2022年以降の日銀による金融緩和政策の見直しを機に出来高・建玉ともに増加傾向。マーケットメーカー含む多くの海外投資家が参加し、流動性をさらに高めている。その他、2025年は超長期国債先物（20年物）及びTONA3か月物金利先物も過去最高の取引高を記録。
- ✓ 清算サービス・流動性・投資家層の多様化が進展。海外投資家参加の拡大もあり、近年、円金利市場動向は活発化。JPXは、上場及び店頭金利デリバティブ商品の取引や清算のインフラとして、引き続き日本国債市場に効率的なリスク管理機能や流動性を提供していく。

5. 会場の模様・関連報道等



関連報道

日本経済新聞 2月11日

JPXの山道CEO「最高値更新はまだ序章」 英で証券サミット開催

NHK 2月12日

ロンドンで「日本証券サミット」日本の株式市場へ投資うながす



会場全景



片山大臣 ビデオメッセージ



パネルディスカッション1



パネルディスカッション2



ネットワーキングレセプション